

## 第 1 1 章

### 政府の透明性が財政健全化に与える影響

—都道府県データによる実証分析—

山本 柚寿

#### 要約

本稿は、政府の透明性が地方財政健全化に与える影響を実証的に分析したものである。日本の地方財政は、少子高齢化や人口減少による税収減少・福祉費の増大といった課題に直面しており、財政の持続可能性が問われている。このような状況下、近年、地方自治体において財政の透明性を向上させる制度改革が進んでいる。政府の透明性は、政策決定や財政支出内容の公開を通じて説明責任を強化し、効率的な財政運営を促進する重要な手段とされる。しかし、日本では近年の地方財政透明化の効果を体系的に検証した研究は少ない。本稿では、全国市民オンブズマン連絡会議が実施した 2010 年から 2020 年までの都道府県別の透明性データを用い、政府の透明性が地方財政に与える影響について実証的に検証を行った。その結果、透明性スコアが高い自治体ほど実質公債費比率が低くなる傾向が明確に見られ、予算編成過程における透明性の向上が公債費の管理および抑制において重要な役割を果たしている可能性が示唆された。一方で、市民参加度は必ずしも歳出を抑制するものではなかった。これらの実証結果は、予算編成過程の透明性向上策や市民参加の形態の見直し、地方財政の持続可能性を高める上で重要であると示唆するものである。

#### 1. はじめに

日本の地方財政は、少子高齢化と人口減少<sup>1</sup>の進展に伴う深刻な財政問題に直面している。特に地方都市や過疎地域においては、税収の減少と高齢者福祉費の増大により財政構造が脆弱化し、自治体の持続的な財政運営が困難になりつつある。総務省の令和 2 年度の調査<sup>2</sup>によると、日本の市町村のうち 533 団体が赤字団体とされ、財政均衡の維持が難しい現状が顕在化している。さらに、地方財政全体の借入金残高は増加の一途をたどり、令和 5 年度の見込みでは 183 兆円に達するとされている<sup>3</sup>。このような財政問題は、地方自治体の安定

<sup>1</sup> [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000785317.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000785317.pdf) (2024 年 11 月 21 日)。

<sup>2</sup> <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/toukeiR02.html> (2024 年 11 月 21 日)。

<sup>3</sup> <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/27data/2015data/27020501.html> (2024 年 11 月 21 日)。

的な行政サービスの提供を困難にするなど、市民生活に実際に悪影響を及ぼす可能性がある。

地方財政の悪化が市民生活に及ぼす影響を象徴する例として、2006年に財政破綻を宣言した北海道夕張市が挙げられる<sup>4</sup>。夕張市は炭鉱業の衰退後、観光産業への依存を強めたが、その失敗により財政破綻にまで発展した。この財政破綻の影響で、夕張市は公共施設の閉鎖やサービスの大幅な削減を余儀なくされ、道路補修や上下水道のメンテナンスといった基盤的インフラの維持が困難となった。この事例は、地方財政が破綻した際に市民生活が受ける影響の深刻さを示しており、地方財政の健全化の重要性を浮き彫りにしている。

地方財政の健全化は、市民生活の安定にとどまらず、国全体の財政にも影響を及ぼす。地方自治体の財政状況が悪化することで、地方交付税交付金の増額が求められ、国の財政負担が増加する傾向にある。2024年度の予算案において、地方交付税交付金は一般会計総額の15.9% (17兆7,863億円) を占めており、地方財政の問題が国の財政に与える影響が顕著である<sup>5</sup>。したがって、地方自治体が自立的な財政運営を実現し、交付金の配分が減少すれば、国全体の財政負担も軽減される可能性がある。

地方財政の健全化に向けて透明性の向上が重要な役割を果たすとの指摘は、これまで数多くの研究で行われてきた。財政の透明性の欠如は、選挙民の判断を誤らせ、財政赤字を拡大させるバイアスが生じるとされる (Buchanan and Wagner 1977)。また、透明性が低い場合には、政治家が自己利益を優先し、選挙に有利な政策や短期的な財政支出を優先する傾向が強まる可能性が指摘されており、これが財政の持続可能性を損なう要因となりうる (Alesina and Cukerman 1990)。日本においても、透明性向上の取り組みは地方財政の健全化に寄与するとの見解が広がっており、その代表的な事例として2010年の大阪府の改革が挙げられる<sup>6</sup>。この改革は、大阪維新の会によって主導され、財務データの積極的な公開や行政コストの削減といった政策が実施された。この一連の取り組みによって、住民に対する説明責任が強化され、透明性の向上が長期的な財政負担の軽減に寄与したと評価されている。大阪府の成功事例は他の地方自治体にも広がりを見せ、全国的に政府の情報開示や説明責任の重要性に対する関心が高まる契機となった。例えば、東京都では知事部局の公金支出一覧を毎月公表し、1万件から5万件超のデータセットを機械判読可能な形式で提供している<sup>7</sup>。また、長野県では森林組合の補助金不正受給事件に関連して、監査委員による聞き取り内容を情報公開請求に応じて部分公開するなど、積極的な情報公開の取り組みが見られる<sup>8</sup>。これらの事例は、大阪府の成功が他の自治体にも影響を与え、情報公開の重要性が全

---

日)。

<sup>4</sup> <https://yubaricci.sakura.ne.jp/revival.html> (2024年11月21日)。

<sup>5</sup> [https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger\\_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html](https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html) (2024年11月21日)。

<sup>6</sup> <https://oneosaka.jp/policy/result2/> (2024年11月21日)。

<sup>7</sup> <https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/koukinsisyutsu.htm> (2024年11月21日)。

<sup>8</sup> <https://www.pref.nagano.lg.jp/rinsei/kensei/soshiki/soshiki/kencho/shinrin/taihokush>

国的に認識されるようになったことを示している。こうした事例を通して、日本において政府の透明性が財政健全化に果たす役割が改めて注目される一方で、2010年以降の予算編成過程の透明化が地方財政に及ぼす具体的な影響については、依然として実証的な研究が不足している。

以上の背景を踏まえ、本稿では、2010年から2020年の都道府県パネルデータを用いて、政府の透明性が財政健全性に与える影響を固定効果線形回帰分析により実証的に検証した。分析においては、政府の透明性を表すスコアと市民参加度のスコアを主要な独立変数とし、実質公債費比率、将来負担率、人口一人当たり土木費を従属変数として設定した。その結果、実質公債費比率については、透明性スコアおよび市民参加スコアが負の影響を及ぼすことが統計的に有意に確認され、透明性の向上が財政健全化に寄与する可能性が示された。一方、については、市民参加が支出増加に寄与する正の有意な影響が見られるとともに、特に選挙サイクルに合わせた歳出増加が観察されるなど、政治的景気循環の存在が示唆された。

## 2. 先行研究

### 2-1. 政府の透明性と財政赤字・財政効率性への効果

政府の透明性は、政府が効率的な財政運営を行い、市民に説明責任を果たすための重要な手段である (Buchanan and Wagner 1977)。透明性が確保されることで、政治家は非効率的な財政支出を行うことによる批判や選挙での落選リスクを避けるため、効率的な政策運営を行うインセンティブを持つ。この点については、Alesina and Cukierman (1990) によっても議論されており、透明性の向上が短期的な選挙利益に基づく支出を抑制し、財政赤字を軽減するメカニズムを示している。

さらに、Caamaño-Alegre et al. (2013) は、スペインのガリシア地方の自治体を対象に透明性スコアを算出し、その高低と財政効率の関係を分析した結果、透明性の高い自治体ほど教育や医療、インフラ分野で効率的な資源配分が行われていることを示した。また、IMF (2012) は、財政透明性が高い政府では予算執行が厳格化され、不必要な支出が抑制されると報告している。これらの研究結果は、透明性が高いほど効率的かつ持続可能な財政運営が実現されることを示唆している。

国内に目を向けると、赤井・山下 (2005) は、日本の地方自治体を対象とした研究で、情報公開が外部監視を強化し、不必要な歳出が抑制される傾向があることを指摘している。また、和足 (2018) は、市場規律が強い環境下での財政透明性の向上が財政赤字の削減に寄与していることを実証している。これらの結果は、透明性が財政赤字や財政効率性において重要な役割を果たすことを裏付けている。

---

[inrinkumiai hutekiseijyukyu.html](http://inrinkumiai hutekiseijyukyu.html) (2024年11月21日)。

## 2-2. 市民参加の効果と財政運営への影響

近年では、予算編成過程の透明性に加えて、市民参加が財政運営に与える影響も注目されている。市民参加は、住民が意思決定に直接関与することで、政府に説明責任を果たさせると同時に、無駄のない効率的な資源配分を促進する手段として機能する (Park et al. 2023)。この研究では、韓国の地方政府において、市民参加と議論が財政バランスに正の影響を与えることが確認されており、住民の意見が反映されることで、不必要な支出が抑制される可能性が示されている。

さらに松田 (2005) は、日本における具体的な事例を示し、予算編成への市民参加を通じて、市民は政府の財政運営や政策決定に対する理解を深めることができると述べている。この結果、市民の意識は高まり、行政に対する信頼が向上する。また、行政側も市民に対して説明責任を果たすことが求められるため、予算編成過程はより透明になり、行政の説明責任が強化される。このようなプロセスは、市民との信頼関係を築くために重要な役割を果たすのである。

以上の先行研究は、国内外において政府の財政の透明性が歳出効率や財政健全性に重要な影響を与えることを示しており、政府の透明性の重要性が強調されている。しかし、日本では 2010 年代以降、地方財政の透明化に注目が集まっているものの、そのような透明化の効果を検証した実証研究は依然として不足している。本稿では、これまでの先行研究で得られた知見を踏まえ、日本の地方自治体における財政透明化の事例から、政府透明性の向上が財政運営にどのような影響をもたらすかを明らかにすることを試みる。

## 3. 理論仮説

本稿は、政府の透明性と市民参加が地方自治体の財政運営にどのような影響を及ぼすのかを明らかにするため、以下の 4 つの仮説を設定する。それぞれ、予算編成過程の透明性と市民参加が財政健全化や歳出削減に寄与するメカニズムを理論的に説明する。

### 3-1. 予算編成過程の透明性と財政健全化の関連

政府が予算編成過程を透明にすることで、市民や市場がその内容を把握しやすくなる。この「見られている」という状況が、政治家や官僚にとっての外部からの圧力として働き、不必要な支出を避けるインセンティブを生み出す (Kopits and Craig 1998)。たとえば、予算に含まれる各事業やその費用が公開されていれば、市民や専門家はその妥当性を議論することができる。このプロセスにより、無駄遣いや非効率的な支出を抑える効果が期待される。

また、透明性の向上は債務管理にも影響を与える。たとえば、政府が負担する公債費について、その詳細が公開されることで、慎重な資金運用が行われる可能性が高まる（IMF 2012）。これにより、実質公債費比率や将来負担比率のような地方自治体の健全性を示す指標が改善することが予想される。

さらに、予算編成過程の透明性は特定の分野、特にインフラ支出に対しても効果があると考えられる。透明性が高まることで、公共事業の優先順位やコストが精査され、無駄な支出が減少する。このようなメカニズムを考慮し、以下の仮説を立てる。

**仮説 1** 予算編成過程の透明性が高まるほど、実質公債費比率・将来負担比率が低下する。

**仮説 2** 予算編成過程の透明性が高まるほど、一人当たり土木費が減少する。

### 3-2. 市民参加と財政健全化の関連

予算編成過程に市民が積極的に参加することで、住民の意見が政府の意思決定に反映されやすくなる。このプロセスにより、住民は不要な支出を見直すプレッシャーを政府に与えることができる。たとえば、予算会議や市民ワークショップで住民が直接意見を述べる場があれば、非効率な支出や地域の実情にそぐわない事業に対して改善を求める声上がる（Ganapati et al. 2019）。これが、政府に効率的な財政運営を行わせるインセンティブとなり、財政健全化に寄与する。

また、市民参加も特定の歳出分野、特にインフラ事業に影響を及ぼすと考えられる。住民が予算編成に関与することで、公共事業の内容がより現実的なニーズに基づいて選定される可能性が高まる（Park et al. 2023）。結果として、地域の実情にそぐわない大型インフラ事業が抑制され、歳出が効率化される。このような効果を踏まえ、以下の仮説を設定する。

**仮説 3** 予算編成過程における市民参加が進むほど、実質公債費比率・将来負担比率が低下する。

**仮説 4** 予算編成過程における市民参加が進むほど、一人当たり土木費が減少する。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

本稿では、仮説を検証するために全国市民オンブズマン連絡会議が実施した「予算編成過程・住民参加状況調査」のデータに、e-Stat から収集した都道府県データを組み合わせたパネルデータを構築する。具体的には、2010・2012・2022 年度に実施された「予算編成過程・住民参加状況調査」から、すべての年度に共通する項目のみを抽出し、これを基に後述する透明性スコアを算出し、2010 年から 2020 年までの都道府県パネルデータに対して、最新の調査データの透明性スコアを当てはめた。

まず、本稿の分析で使用する従属変数は 3 つある。1 つ目は実質公債費比率 (%) であり、2010 年度から 2020 年度までのデータを e-Stat より取得した。地方自治体が債務の元利返済にどれだけの財源を割いているかを示す指標である。この比率は、地方財政計画の健全性を評価する上で重要な役割を果たす。実質公債費比率が高いほど、地方自治体の歳入の多くが過去の債務返済に充てられ、新規事業への投資や住民サービスの充実が制約される。具体的には、公債費（借入金の元利返済額）を基礎財政収支に基づく収入で割った値で計算される。この指標は、地方自治体が債務管理をどれだけ効率的に行っているかを反映し、透明性の向上が債務抑制にどのように寄与するかを分析する上で適している。2 つ目の従属変数は将来負担比率 (%) で、地方自治体が今後支払うべき負債総額を、将来の収入見通しを基にどれだけ負担する必要があるかを示す指標である。この比率は、地方自治体の財政健全性を中長期的な視点から評価する上で重要であり、現在の財政運営が将来にどのような影響を及ぼすかを示す。3 つ目は人口一人あたりの土木費であり、各都道府県における土木費を総人口で割って算出した指標である。透明性がインフラ投資の支出効率にどう作用するかを分析するために、仮説 3 の検証に使用する。これら 3 つの従属変数を通じて、各仮説で示した政府の透明性と財政健全性との関連性を包括的に検証する。

本稿で使用する独立変数は 2 つある。1 つ目は予算編成過程の透明性スコアである。このスコアは、全国市民オンブズマン連絡会議が実施した「予算編成過程・住民参加状況調査」のデータを基に算出した。具体的には、予算編成過程開示度、事業別要求額・事業額開示度、事業別主な事業内容開示度、財源内訳開示度、事務レベル査定額開示度、知事レベル査定額開示度、予算説明書開示度の 7 項目を抽出し、それぞれ最小値 0、最大値 1 で標準化した上で合計し、9 点満点の指標とした。2 つ目は市民参加スコアである。このスコアも同様に、上記調査データを基に算出した。政策に対して意見を述べる場の有無、その意見の公表状況、および意見に対する回答の公開状況という 3 項目を抽出し、同様に最小値 0、最大値 1 で標準化して合計し、3 点満点の指標とした。

さらに、いくつかの統制変数を導入する。統制変数として、まず各都道府県の対数化した総人口を使用し、人口規模が財政指標に与える影響を統制する。人口規模が大きいかほど財政規模も拡大するため、財政運営への影響が排除できるようにする。また、高齢化率（65 歳以上人口の割合）も統制変数に含め、各都道府県の高齢化状況が財政負担に及ぼす影響を考慮する。さらに、選挙年度による支出への影響を評価するため、選挙年度ダミー変数も導入する。具体的には、都道府県知事選挙実施 1 年後ダミー、選挙 2 年後ダミー、選挙 3 年後

ダミーを投入して、選挙による政治的景気循環を統制する。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
実質公債費比率	公債費÷基準財政収入額×100。	e-Stat
将来負担比率	将来債務総額÷財政収入額×100。	
人口1人当たり土木費	都道府県財政土木費÷総人口。	
予算策定過程合計スコア	予算編成方針開示度、事業別要求額・事業額開示度、事業別主な事業内容開示度、財源内訳開示度、事務レベル査定額開示度、知事レベル査定額開示度、予算説明書開示度の各項目を最小値0、最大値1で標準化。それぞれの項目を数値化し、9点満点で評価するスコアを算出。	全国市民オンブズマン連絡会議「予算編成過程・住民参加状況調査」
市民参加合計スコア	意見を述べる機会があるか、意見が公表されているか、意見に対する回答が公表されているかの各項目を最小値0、最大値1で標準化。それぞれの項目の数値を合計し、3点満点で評価するスコアを算出。	
log (総人口)	各都道府県の総人口の自然対数。	e-Stat
65歳以上人口割合	65歳以上人口÷総人口。	
都道府県知事選挙1年後ダミー	都道府県知事選挙1年後を1、それ以外の年を0とするダミー変数。	全国知事会「歴代公選知事名簿(都道府県別)」
都道府県知事選挙2年後ダミー	都道府県知事選挙2年後を1、それ以外の年を0とするダミー変数。	
都道府県知事選挙3年後ダミー	都道府県知事選挙3年後を1、それ以外の年を0とするダミー変数。	

表 2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
実質公債費比率	517	13.2400	3.4294	0.6000	24.1000
将来負担比率	517	194.0000	59.5188	12.5000	351.7000
人口1人当たり土木費	517	111.1592	36.8315	49.6000	288.9000
予算編成過程合計スコア	517	3.0986	2.7087	1	9
市民参加合計スコア	517	0.2785	0.8305	0	3
log (総人口)	517	14.4700	0.7716	13.2200	16.4600
65歳以上人口割合	517	27.9400	3.5399	17.3000	37.6000
都道府県知事選挙1年後ダミー	517	0.2596	0	0	1
都道府県知事選挙2年後ダミー	517	0.2411	0	0	1
都道府県知事選挙3年後ダミー	517	0.2411	0	0	1

#### 4-2. 推定方法

上記の変数を用いて、都道府県レベルで政府の透明性が財政運営に与える影響を推定す

るため、都道府県の財政パネルデータを用いた固定効果線形回帰分析を行う。地域と年度を考慮した固定効果モデルを採用し、地域や年度に特有の影響を統制する。さらに、地域ごとにクラスタリングした標準誤差を用いることで、標準誤差の過小推定に対処する。

## 5. 分析結果

### 5-1. 予算策定過程の透明性に関する推定結果

表3は、実質公債費比率、将来負担比率、人口一人当たり土木費を従属変数とし、予算編成過程の透明性がどのように影響を与えるかを分析した結果を示している。Model 1では、実質公債費比率に対して、予算編成過程の透明性合計スコアが統計的に有意な負の影響を与えていることが確認された。この結果は、透明性の向上が債務管理の改善を促進し、実質公債費比率を減少させることを示している。具体的には、予算編成過程での情報公開や透明性が進むことで、政府が説明責任を果たすインセンティブが高まり、不必要な借入を抑制する動きが強まると解釈できる。

Model 2では、将来負担比率に対して、予算編成過程の透明性合計スコアは統計的に有意な影響を示していない。この結果は、将来負担比率のような長期的な財政指標に対しては、透明性の効果が直ちに現れない可能性を示している。将来負担比率は、既存の債務状況や人口動態といった構造的要因に強く影響されるため、短期間の透明性向上では改善に結びつかない場合があると考えられる。

Model 3では、人口一人当たり土木費に対して、予算編成過程の透明性合計スコアが負の係数を示したものの、統計的に有意ではなかった。この結果は、予算編成過程の透明性が直接的に土木費の削減に寄与することは確認されておらず、透明性の向上がインフラ支出を効率化する効果を持つかどうかについてはさらなる検証が必要であることを示唆している。一方で、選挙ダミー変数（都道府県知事選挙2年後）は正の係数を示し。選挙後に土木費が増加する傾向が確認された。これは、選挙サイクルに基づく政治的景気循環が土木費に影響を与えている可能性を示唆しており、公共事業が有権者へのアピール手段として活用されていることを反映している。

これらの結果から、予算編成過程の透明性は短期的な財政指標（実質公債費比率）には有意な改善効果を示しているが、長期的な指標（将来負担比率）や特定の歳出項目（土木費）に対する効果は限定的であることが分かった。特に、選挙サイクルが土木費の増加に影響を与える一方で、透明性の向上による抑制効果が直ちに反映されていない点が注目される。

表3 予算編成過程の透明性が財政健全性に与える影響

	従属変数			
	実質公債費比率	将来負担比率	一人当たり土木費	
	Model 1 2010-2020	Model 2 2010-2020	Model 3 2010-2020	
予算編成過程合計スコア	-0.4706 (0.1275)	*** 0.2149 (1.2870)	-0.5311 (0.8302)	
log(総人口)	-18.5802 (22.2608)	-242.9874 (276.4203)	-744.3233 (249.6745)	**
65歳以上人口割合	-0.0937 (0.0469)	-7.9930 (5.4420)	-2.4250 (2.6170)	
都道府県知事選挙1年後ダミー	-0.0410 (0.0545)	-1.0310 (0.7730)	0.4636 (0.4682)	
都道府県知事選挙2年後ダミー	0.0050 (0.0932)	-0.5378 (0.6543)	1.6820 (0.7500)	*
都道府県知事選挙3年後ダミー	0.0690 (0.0722)	-1.2100 (0.0722)	1.2970 (0.6526)	†
固体効果	YES	YES	YES	
時間効果	YES	YES	YES	
調整済みR <sup>2</sup>	0.8905	0.8898	0.8865	
N	517	517	517	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( )内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

## 5-2. 市民参加度に関する推定結果

表4では、実質公債費比率、将来負担率、人口一人当たり土木費を従属変数とし、市民参加がこれら変数に与える影響を分析した結果が示されている。Model 1では、実質公債費比率に対して、市民参加合計スコアが統計的に有意な負の影響を与えることが確認された。これは、市民参加が進むことで自治体の実質公債費比率が低下することを示唆しており、住民が政府に対して説明責任を求めることで、不要な借入を抑制し、財政の健全性が強化される可能性を示している。Model 2では、将来負担比率に対して分析を行った。市民参加合計スコアの係数は正の値を示したものの、この影響は統計的に有意ではなかった。特に、将来負担比率においては、短期的な政策や参加ではなく、長期的かつ構造的な要因がより重要である可能性が考えられる。

Model 3では、人口一人当たり土木費に対して、市民参加合計スコアが統計的に正に有意

な影響を与えることが確認された。この結果は、市民参加が活発になることで、むしろ公共インフラへの支出が増加する可能性を示唆している。

さらに、選挙ダミー変数において、特に選挙年の2～3年後に土木費の増加が観察される点は興味深い。この結果は、選挙のサイクルに一致して、土木費の支出が増加する政治的景気循環が発生していることを示唆している。具体的には、次回選挙に近づくにつれて土木費が増加する傾向が見られるため、選挙時期に有権者へのアピールとして公共事業が積極的に実施される可能性がある。

表4 市民参加スコアが財政健全性に与える影響

	従属変数			
	実質公債費比率	将来負担比率	一人当たり土木費	
	Model 1	Model 2	Model 3	
	2010-2020	2010-2020	2010-2020	
市民参加合計スコア	-1.5970 (0.5417)	*** 3.8950 (4.6830)	2.0860 (0.9302)	*
log(総人口)	-24.5864 (22.7253)	-227.3415 (278.7965)	-743.1510 (250.9954)	**
65歳以上人口割合	-0.0469 (0.4504)	-8.0890 (5.4660)	-2.5080 (2.6360)	
都道府県知事選挙1年後ダミー	-0.0402 (0.0586)	-1.0030 (0.7586)	0.5456 (0.4544)	
都道府県知事選挙2年後ダミー	0.0265 (0.0975)	-0.4564 (0.6682)	1.7910 (0.7507)	*
都道府県知事選挙3年後ダミー	0.6940 (0.0699)	-1.2180 (0.7385)	1.2350 (0.6579)	†
固体効果	YES	YES	YES	
時間効果	YES	YES	YES	
調整済みR <sup>2</sup>	0.8865	0.9648	0.9648	
N	517	517	517	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ()内は都道府県ごとにクラスター化したロバスト標準誤差。

## 6. 結論

本稿では、2010年から2020年の都道府県データを用いて、政府の透明性および市民参

加が地方財政の主要な財政指標に与える影響を実証的に検証した。その結果、政府の透明性や市民参加が財政指標に対して異なる影響を及ぼすことが明らかとなった。まず、実質公債費比率に対しては、透明性スコアが高い自治体ほど実質公債費比率が低下する傾向が確認された。この結果は、予算編成過程の透明性が高まることで説明責任が強化され、債務管理が改善されることを示唆している。一方で、将来負担率に関しては、透明性や市民参加が統計的に有意な影響を示さなかった。これには、将来負担率が構造的要因や長期的な視点に依存していることが影響している可能性がある。また、人口一人当たり土木費については、市民参加が支出の増加に寄与する傾向が確認され、地域住民の意見が公共インフラ支出に反映される可能性が示された。さらに、選挙サイクルに合わせて土木費が増加する政治的景気循環の存在も明らかとなった。これらの結果は、政府の透明性の向上が短期的な財政指標には一定の抑制効果をもたらす一方で、すべての指標に対して一貫した効果を発揮するわけではないことを示唆している。また、市民参加の促進が必ずしもコスト削減に結びつくわけではなく、地域のニーズが反映されることで特定の支出が増加する可能性も示された。

したがって、今後の制度設計においては、予算編成過程の透明性向上の効果を積極的に評価し、その取り組みをさらに進めることが重要である。また、市民参加については、特定の支出分野への偏りを防ぎつつ、住民の意見が財政運営の効率化や持続可能性に寄与するよう設計を工夫することが求められる。透明性と市民参加の双方の意義を最大限に活かしながら、財政健全化に向けた施策が実効性を持つ形で展開されることが期待される。

一方、市民参加が公共支出に及ぼす影響については、上方的なバイアスがないか、行政・住民の意識的な対応が求められる。市民参加が特定の支出分野での優先順位を引き上げる一方で、財政全体の効率性や持続可能性に影響を及ぼす可能性を含んでいる。財政健全化の文脈においては、このような市民参加の効果に自覚的であり、適切な制御を行うことが必要である。透明性と市民参加の双方の意義を最大限に活かしながら、財政健全化に向けた施策が実効性を持つ形で展開されることが期待される。

## 7. 参考文献

- 赤井伸郎・山下耕治. 2005. 「財政運営の透明性（情報公開、政策評価）と事業効率性」『長崎大学経済学部研究年報』 21: 61-73.
- 松田真由美. 2005. 「自治体予算編成過程への市民参加」『TORC レポート』 26: 155-165.
- 和足憲明. 2021. 「政令指定都市における財政赤字の比較分析：1975－2014」『年報行政研究』 56: 189-210.
- Alesina, Alberto, and Alex Cukierman. 1990. “The Politics of Ambiguity.” *Quarterly Journal of Economics* 105(4): 829-850.
- Buchanan, James M. and Richard E. Wagner. 1977. *Democracy in Deficit: The Political*

*Legacy of Lord Keynes*. Academic Press.

- Caamaño-Alegre, José, Lago-Peñas, Santiago, Reyes-Santias, Francisco and Aurora Santiago-Boubeta. 2013. "Budget Transparency in Local Governments: An Empirical Analysis." *Local Government Studies* 39(2): 182-207.
- Ganapati, Sukumar, Cid, Gabriela Purón and Christopher G. Reddick. 2019. "Online Fiscal Transparency of US State Governments: An Analysis Using Public Value Framework." Bolívar, Manuel Pedro Rodríguez, Bwalya, Kelvin Joseph and Christopher G. Reddick. eds. 2019. *Governance Models for Creating Public Value in Open Data Initiatives* Springer Cham, 31: 41-60.
- Hameed, Farhan. 2005. "Fiscal Transparency and Economic Outcomes." *IMF Working Paper*. International Monetary Fund.
- International Monetary Fund. 2012. "Fiscal Transparency, Accountability, and Risk." International Monetary Fund.
- Park, Jinsol, Butler, J. S. and Nicolai Petrovsky. 2023. "Understanding Public Participation as a Mechanism Affecting Government Fiscal Outcomes: Theory and Evidence from Participatory Budgeting." *Journal of Public Administration Research and Theory* 33(2): 375-389.